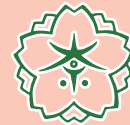


No.104

■発行/奈良市議会
■編集/奈良市議会だより
編集委員会



〒630-8580
奈良市二条大路南一丁目1番1号
奈良市議会事務局
☎(0742)34-4734

奈良市議会だよりは年4回(2月、5月、8月、11月)の発行予定です。



秋空に映える、復原された大極殿(世界遺産 平城宮跡)

9月定例会

平成21年度歳入歳出決算を認定 硬直化が続く厳しい財政状況

本市議会は、平成22年9月定例会を9月3日から22日までの20日間の会期で開きました。
この定例会では、市長から提出された議案のうち、22年度一般会計及び国民健康保険特別会計ほか3特別会計の補正予算など34議案は原案どおり可決し、奈良市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の制定については否決しました。また、21年度奈良市歳入歳出決算など4件を認定しました。さらに、4件の人事案件について同意し、4件の報告を受けました。

国民健康保険特別会計など 3特別会計が赤字決算

歳入歳出決算及び3公営企業会計決算の認定については、決算特別委員会に審査を付託しました。

一般会計では、実質収支で7億693万5千円の黒字となっているものの、支出面で義務的な経費が多く依然として財政硬直化が続き、厳しい財政状況になっています。また、13特別会計のうち、住宅新築資金等貸付金、国民健康保険及び針テラス事業の3特別会計が引き続き赤字決算になりました。3公営企業会計については、すべて、収益的収支で純利益を計上しました。
(決算の状況と決算特別委員会の審査概要は4面に掲載)

次期基本構想及び基本計画 総合計画検討特別委員会に付託

総合計画は、市政運営の根幹となるまちづくりの目標を明らかにし、これを達成するための基本方針を示すものです。その中で、市の将来像とまちづくりの方向を明らかにする基本構想及び、基本構想の実現へ取り組むべき施策体系を表した基本計画は、議会の議決が必要です。

22年は、第3次総合計画の最終年次にあたることから、この定例会で、市長から、第4次総合計画の基本構想及び基本計画の提案があり、6月定例会で設置した総合計画検討特別委員会に付託し、閉会中も継続審査することになりました。

そこが知りたい 質疑・一般質問

9月8日・9日・10日の本会議では、17人の議員（うち代表質問5人）が、マニフェスト進捗状況への評価やJR奈良駅鉄道高架下利用計画と今後の整備予定、平城遷都1300年祭以降の戦略などについて質疑・一般質問を行いました。

以下は、質問と答弁の要旨です。

（代表質問には会派名掲載）

行政姿勢

かけ離れた評価 マニフェストの進捗状況

（政 翔 会）

問 奈良マニフェストの進捗状況について、議員へのアンケート結果と市長の自己評価がかけ離れている原因はどこにあるのか。

答 マニフェスト項目ごとの施策で、制度を立ち上げ事業が順調に進み出した項目については、達成済みと評価した。一方、見方を変えれば、施策の効果が市民の生活に大きく寄与した時点で達成済みと評価されることもある。立場や受益の程度によって評価は違ってくると思われるが、厳しい評価は厳粛に受け止め、今後の行政運営に生かしていきたいと考えている。

また、外部の視点による評価の導入も視野に入れ検討していく。

保有土地処理と今後の指針 土地開発公社の経営健全化

（民主党奈良市議会）

問 土地開発公社の経営健全化を行うための、保有土地の処理をどのように考えるのか。また、今後の土地所有に関して一定の指針を決めていくのか。

答 土地開発公社の経営の健全化に関する計画書を策定し、保有土地の縮減を図ってきたが、計画額と比較して約52億円が未達成となる見込みであり、公社経営が市の財政を圧迫している。

公社の負債は、抜本的な改革を行う必要があると認識し、外部委員による土地開発公社経営検討委員会を設置した。委員会での審議や報告を踏まえ、公社保有土地の活用や売却処分についての方針を決定するとともに、公社の解散も視野に入れた解決策を検討していきたい。

全業種全ランクへ 電子入札の拡大

問 談合が最も起こらないとされている電子入札の導入は喫緊の課題で、速やかに全業種、全ランクまで導入すべきと考えるが、いつごろまでに導入を予定しているのか。

答 電子入札については、土木・建築のA・Bランク及び舗装の最上位ランクを対象に実施している。土木・建築のCランクについては、平成22年12月からの実施に向けて準備を進めている。

さらに、現在、制限付一般競争入札を行っている全業種、全ランクの電子入札の実施について、23年度中を目標に進めていきたい。

予算編成方針

子育て支援に重点的配分を

問 子育て支援に関する予算について、シーリングとは別に施策選択を行い、政策的な予算配分をすべきと考えるが、平成22年度の予算編成では、厳しい財政状況に対応するため、経常経費の予算要求額にシーリングを設けたが、単なる一律の削減でなく、すべての事業をゼロベースで見直し、優先度の高い事業には重点的な配分を行うようにしている。

特に子育て支援については、マニフェストにも掲げているとおり、次代を担う子どもたちを安心して産み育てることができる社会をつくるため、行政の役割は重要と認識し、22年度の予算編成でも、施策の大きな柱としている。

都市整備・建設

JR奈良駅高架下の利用計画と整備予定

（公 明 党 奈良市議会議員団）

問 平成22年3月にJR桜井線の高架運行が開始され、JR奈良駅の鉄道高架はすべて完成した。高架下の利用計画



公共施設用駐車場として検討中のJR奈良駅南側高架下

と今後の整備予定は。

答 JR奈良駅の業務施設以外では、自由通路から北側は商業施設の整備が予定されている。自由通路から南側の部分も商業施設となっていて、その部分は22年10月にオープンする。

さらに南側の高架下は、駅業務などの駐車場や、市が駅周辺で整備をする保健所等複合施設などの公共施設用の駐車場など、交通関連の活用ができないか検討を行っている。

JR奈良駅周辺整備と西之阪地域のまちづくり

問 JR奈良駅周辺の整備はいつ終わるのか。また、近隣

地域、特に西之阪地域のまちづくりをどう考えるか。

答 JR奈良駅周辺の整備については、三条本町線等、一部の道路が未整備で、東口駅前広場も暫定整備の状態である。奈良橿原線の整備は、新たに用地買収を伴うため、完成には時間を要すると考えられる。

西之阪地区については、JR奈良駅周辺につながる地域であることから、今後どのような土地利用がふさわしいのか、検討していく必要がある。

また、まちづくりについては、関連部局間の調整を図る体制整備とともに、国をはじめとする関係機関との協議が必要になると考えている。

廃止予定の宅地造成事業 損失や市民の負担額

問 宅地造成事業費特別会計を閉鎖した場合、損失や市民の負担額は、どの程度と試算しているか。

答 宅地造成事業費特別会計の閉鎖を行うには、現在抱えている借入金15億5千万円を返済する必要があるが、現状では会計内の現金預金が約1億円あり、これを負債から単純に引くと、14億5千万円の資金不足となる。

現在、特別会計で保有している土地の固定資産評価を基準に算定した評価額は、約7億3千万円で、14億5千万円との差、7億2千万円が損失であり、市民の負担となる。

保健福祉

父子家庭の医療費助成 実施に向けての進捗

問 平成22年度の部長マニフェストの重点事業にあげられている父子家庭への医療費助成拡大について、事業完了が23年度となっている。その進捗状況は。

答 父子家庭に対しての医療費助成実施については、23年度予算要求に向けて、実施するための経費の積算基礎を調査検討するとともに、条例の一部改正を23年3月議会に提案するため、関係課と事前調整を行っている。

また、実施の時期については、他の医療費助成の開始時期や制度の周知期間等を考慮し、23年8月からと考えている。

こんにちは赤ちゃん事業 未把握者への対応は

問 全国の児童相談所への相談件数や、児童虐待事件が過去最多を更新する中、平成22年4月から実施したこんにちは赤ちゃん事業（乳児家庭全戸訪問事業）の状況及び未把握者への対応は。

答 育児の不安や悩みを聴き、養育環境や心身の状況を把握し、情報提供や支援が行えるよう、生後4カ月までの乳児のいる家庭を訪問している。市では1カ月平均約230人の出生があり、そのうち約2割を占める未把握者については、4カ月健診の受診状況を把握し、さらに健診未受診者には、全家庭を訪問している。

事業の趣旨から、生後なるべく早い時期に全家庭を訪問できるように、体制の強化に努めたい。

委員長・副委員長の就任

○議会運営委員会
副委員長

高杉美根子議員

○総合計画検討特別委員会
委員長
天野 秀治議員

市民生活

国民健康保険 広域化による影響は

(日本共産党
奈良市会議員団)

問 国民健康保険の広域化の進捗状況は。また、広域化による市の国保財政や制度への影響は。

答 県の市町村国保広域化等連携会議で検討や意見交換等を重ね、12月には広域化等支援方針を策定し、公表する予定と聞いている。

市町村の負担増には十分配慮するとされているが、県単位で行う業務と市町村が担う業務の内容、保険料率の設定徴収のあり方など、今後、市町村にとって大きな影響が予

内通信手段として導入され、災害時における防災情報の周知方法は、現在、公用車による広報、自治会等への電話、FAX等であるため、国が導入を進めているデジタル同報系防災行政無線システム(屋外スピーカー等)により情報を周知するもの)を導入すべく、平成22年度に実施設計を完成させ、具体的な導入実施に向け検討を進めている。

看護専門学校 の設置 現在の取り組みは

問 看護専門学校設置に向け、平成22年度、調査費として100万円が予算化された。厳

しい財政状況で、様々な課題

現時点では、設置主体は市で、市立奈良病院の附属看護専門学校として、3学年で120名の定員で、病院に近い協会所有の旧和楽園跡地への設置を検討している。

建設費用は病院事業債で対応し、元利償還金の22・5%は交付税措置がある。運営面でも、学生一人当たり年額60万円余りの交付税措置がある。交付税や授業料等で賄いきれない部分は、協会側負担の予定で協議調整を進めている。

教育

学校の熱中症対策 具体的な取り組みは

問 市立学校園に対して、どのような熱中症対策の指導を行っているのか。また、各学校園での具体的な取り組みは。

答 幼児・児童・生徒の健康状態や安全に十分配慮するとともに緊急時の体制等を再確認し、熱中症予防を徹底するよう周知している。

各学校園では、自らを守る学習として熱中症の症状や予防方法など、適切な対処方法を指導している。また、子どもたちが登校する前に、教職員が各教室の窓を開けたり、扇風機を利用するなどして通

体感・体験できるプログラム

来場者は予想を上回り、すでに47万人という中間まとめが報告された。平成22年度における経済効果予測は、

市内の観光案内所の対応件数は、前年比1・7倍、定期観光バスの利用者が約2・2倍、宿泊者数が1・5倍に増加している。平城宮跡会場での来場者の消費額は、約116億円と試算されている。市独自の経済波及効果の試算はないが、平城遷都1300周年記念事業協会が終了後、算出することとなっている。市も1300年祭と連携し、市民と協働する独自の取り組みを展開し、経済波及効果にも期待を寄せている。

地域観光振興の認識は 佐保川周辺の観光資源

問 市には、歴史的に由緒のある佐保川や周辺の桜並木があり、訪れる観光客も増え、民間活力による地域の観光資源として、地域活性化に大きく寄与している。民間で育ててきた地域観光振興を、どう

観光・経済

盛況の遷都1300年祭 閉会後の観光戦略は

(政友会)

問 平城遷都1300年祭は、多くの観光客でにぎわっている。この機会を逃さず、また奈良を訪れたいと思ってもらうため、今後の観光戦略は。

答 奈良には歴史的にゆかりの深い伝統芸能や伝統工芸など創作体験につながる資源も豊富にある。これらの活動を

と、両岸に見事な桜が咲き、約5kmにわたり素晴らしい景観を見せている。市では、歩いてこそその奈良の魅力を感じてもらうため、多彩なウォーキングコースを「ゆきめぐり」としてまとめ、ホームページで紹介している。その中でも、桜のシーズンの佐保川から聖武天皇陵や東大寺軒を巡る奈良公園へ向かうコースを紹介している。重要な観光資源と認識している。

平城遷都1300年祭 その経済効果予測

問 平城遷都1300年祭の

先進都市の事例を参考に、関係部署や関係機関とも協議を行い、検討していきたいと考えている。

市内の観光案内所の対応件数は、前年比1・7倍、定期観光バスの利用者が約2・2倍、宿泊者数が1・5倍に増加している。平城宮跡会場での来場者の消費額は、約116億円と試算されている。市独自の経済波及効果の試算はないが、平城遷都1300周年記念事業協会が終了後、算出することとなっている。市も1300年祭と連携し、市民と協働する独自の取り組みを展開し、経済波及効果にも期待を寄せている。

市では、歩いてこそその奈良の魅力を感じてもらうため、多彩なウォーキングコースを「ゆきめぐり」としてまとめ、ホームページで紹介している。その中でも、桜のシーズンの佐保川から聖武天皇陵や東大寺軒を巡る奈良公園へ向かうコースを紹介している。重要な観光資源と認識している。

環境清美

高齢者の安否確認を兼ねた ごみ収集の実施を

問 中高層住宅で一人暮らしをする高齢者が増え、ごみの持ち出しが困難となっていると聞く。

安否確認も兼ね、これら高齢者を訪問し、ごみ収集を実施してはどうか。

答 市では、大型ごみの収集について、体の不自由な高齢者のみの世帯や重度の障がい者のみの世帯を対象に、ホームヘルパーや民生委員などの立ち会いのもと、玄関口または家の中に入つてのふれあい

請願

この定例会に提出された請願書は次のとおりです。

人事案件

副市長2人制を受け、新たに津山恭之氏の選任に同意しました。

人権擁護委員の候補者上田均氏、岸本博文氏、安村美江氏の推薦に同意しました。

大安寺西地区自治連合会 会長 梅林 聰介氏 外 2名 (建設委員会に付託)

主な議決結果

◇奈良市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正 平成22年12月に支給される市長の期末手当について、10%減額する改正	可決
◇奈良市老人福祉センター条例の一部改正 地域における交流の場として、センターの名称を改め、地域子育て支援拠点事業を展開できるものとする改正	可決
◇財産の取得(13件) 学校ICT環境整備事業として、教育用パソコン・電子黒板・地上デジタル放送対応テレビなど9件 消防施設設備事業として、高規格救急車など3件 奈良市黒髪山キャンプフィールド用地	同意
◇工事請負契約の締結 第10号市営住宅建替工事	同意

また、広域化に伴う一般会計からの法定外繰入は原則禁止とされているが、累積的な赤字という状況から、平成23年度の法定外繰入の必要性は認識している。

防災行政無線の現状 問題点と今後の計画は

問 災害発生時に最も大切なことは、いち早く現場の情報を収集し、一刻も早く市民に伝達することである。

答 現在の防災行政無線はアナログ方式で、主に行政機関



現在のアナログ式防災行政無線設備(市役所本庁舎内)

決算特別委員会の審査概要

委員会は、9月10日・14日・15日・16日及び17日の5日間開き、付託された平成21年度一般会計決算、13特別会計決算、3公営企業会計決算について審査した結果、いずれも認定すべきものと決定しました。

以下は、委員会審査での質疑・答弁の要旨です。

一般・特別会計

市債負担軽減

問 市債発行について後の世代の負担を減らす具体的な対応策は。

答 すべての公共事業について内容やコストを精査し、見直しを行ってきた。

また、公的資金補償金免除繰上償還制度を活用し、過去に高金利で借り入れをした市債について低金利で借り換えを行うなどの措置をした。

今後も、これまでの取り組みを一層力強く推進し、すべての職員の知恵を集結して抜本的改革を図り、健全化に取り組む。

市税徴収率向上

問 市税における滞納繰越分の徴収率向上対策は。

答 平成17年度が14・56%、21年度は17・64%と、5年間で3・08ポイント徴収率が向上した。また、20年度に滞納

決算特別委員

- 委員長 大坪 宏通
- 副委員長 樽谷 佳男
- 東久保耕也 横井 雄一
- 三浦 教次 伊藤 剛
- 藤本 孝幸 井上 昌弘
- 松岡 克彦 松田 末作
- 池田 慎久 大橋 雪子

整理課が発足し、滞納整理の専門性を高め、関係法令を遵守して粛々と滞納整理を行ったことにより、納税意識の向上が図れた。

さらなる徴収率の向上のため、専門職員の育成など、体制の充実が必要である。

不納欠損対策

問 安易な消滅時効により不納欠損とならない対策は。

答 現年度の徴収率を上げ、滞納の抑止を図ることと、滞納整理の強化により滞納繰越分の縮減を図ることに尽きる。

平成22年5月から、直近で時効を迎える滞納案件のうち、特に高額なものは、民法第153条に基づく催告を行い、6カ月以内で差し押さえ等の滞納処分ができるものは行う。

また、納付や債務の承認を求めると時効の中断を図り、債権の保全に努めている。

合併特例措置

問 合併に伴う特例措置と、

財産の議決基準

問 市の不動産の売却や購入については問題視される点が多い。条例を改正すべきでは。

答 議会の議決に付すべき財産の取得または処分の基準については地方自治法施行令で定める金額及び面積をそのまま条例で定めているが、この基準は最低基準とされている。しかし、時代背景も変わり、その趣旨に変更はないか国に問い合わせ、改正すべきところは改正しなければならぬ。

妊婦健康診査

問 妊婦健康診査の公費助成は、国の少子化対策で実施されたが、平成23年3月までの暫定措置で、この事業こそ市単独でも実施すべきでは。

答 安心して妊娠・出産できる体制を確保するために、妊婦健康診査の重要性は認識している。

今後もあらゆる機会を捉え、国に対し強く要望し、市としてどのような支援ができるか検討したい。

病院事業会計

病院運営の交付税

問 病院運営を算定基礎とした交付税を、4年間で8億6800万円、一般会計の財源としているが、病院事業にどう生かすのか。

答 平成19年度から市立奈良

病院には交付せず、新病院建設事業に係る起債の元利償還金に充当することで地域医療振興協会とも確認している。

財政状況から、一般会計の財源としているが、必ず元利償還金に充当措置していく。

看護体験学習

問 看護師不足を解消するための市立奈良病院における体験学習等の取り組みは。

答 県看護協会が、ふれあい看護体験事業を行っており、実施病院として、看護援助技術等を体験してもらっている。

また、市内小・中学校からの職場体験学習も、依頼があれば積極的に受け入れを行う予定である。

水道事業会計

水道施設更新計画

問 水道施設の更新計画の取り組みは。

答 平成26年度までは布目ダム割賦負担金の償還のため、投資を圧縮せざるを得ず、施設更新は緊急性などで優先順位をつけて実施している。

今後は、水道施設全体にアセットマネジメント(資産管理)を導入し、健全度、重要度、優先度、耐震度を考慮し、各施設のライフサイクルを見直し、財政収支も見ながら、

体験学習等を通じ、将来の職業として考えるきっかけになればと考えている。

効率的かつ効果的に水道施設を維持管理していく。

水道事業中長期計画

問 人口減少に伴う水道事業中長期計画の見直しを含めた今後の方向性は。

答 第3次総合計画は将来人口を40万人としていて、計画

給水人口も40万人で国の認可を得て施設整備を進めてきたが、策定中の第4次総合計画では人口は年々減少が予想され、水道事業中長期計画の数値を大きく下回っている。

総合計画にあわせ施設整備計画を変更し、財政計画や事業実施計画も見直し、財政健全化を図らなければならない。



割賦負担金を償還中の布目ダム

平成21年度の決算状況

○一般会計・特別会計

区分 会計別	歳入		歳出		形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	歳入	歳出	歳入	歳出			
一般会計	128,188,911	127,321,482	867,429	160,494	706,935		
特別会計	70,138,694	70,975,102	△ 836,408	2,977	△ 839,385		
合計	198,327,605	198,296,584	31,021	163,471	△ 132,450		

○公営企業会計

区分 会計別	収益的収支			資本的収支		
	収入	支出	差引額	収入	支出	差引額
宅地造成事業費 特別会計	460,681	450,169	10,512	0	8,463	△ 8,463
病院事業会計	6,674,763	6,671,966	2,797	196,054	347,288	△ 151,234
水道事業会計	8,358,467	7,746,397	612,070	3,769,156	6,286,828	△ 2,517,672